

2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社マミーマート 上場取引所 東
 コード番号 9823 URL http://www.mammymart.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 裕文
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 岩本 潤 TEL 048 (654) 2514
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 2022年6月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績（2021年10月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	65,447	—	3,269	△2.7	3,516	△2.3	2,388	0.3
2021年9月期第2四半期	66,757	12.3	3,360	83.9	3,598	76.5	2,381	86.5

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 2,398百万円 (△0.6%) 2021年9月期第2四半期 2,413百万円 (85.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	224.51	—
2021年9月期第2四半期	223.89	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。営業収益に大きな影響が生じるため、2022年9月期第2四半期の営業収益の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期第2四半期	58,037	31,303	53.9	2,938.85
2021年9月期	57,292	29,279	51.1	2,750.03

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 31,275百万円 2021年9月期 29,254百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	24.00	—	36.00	60.00
2022年9月期	—	30.00			
2022年9月期（予想）			—	25.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2021年9月期 中間配当24円（普通配当18円 特別配当6円） 期末配当36円（普通配当18円 特別配当18円）

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	129,000	—	4,000	△32.8	4,500	△29.4	2,800	△28.8	263.21

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）2022年9月期より、連結業績予想の売上高を営業収益に変更しております。営業収益は、連結損益計算書の売上高と営業収入を合わせたものです。第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。そのため、当該会計基準等適用前の2021年9月期の営業収益に対する増減率は記載しておりません。なお、2021年9月期と同様の基準で算出した2022年9月期の売上高予想は138,500百万円（2.3%増）となります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期2Q	10,796,793株	2021年9月期	10,796,793株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	154,614株	2021年9月期	159,091株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期2Q	10,639,194株	2021年9月期2Q	10,634,970株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績数値

当第2四半期連結累計期間の連結営業成績は、政策的に売上総利益率を下げたほか、既存店の業態変更後の業績が好調に推移したものの、第1四半期連結累計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しており、営業収益は65,447百万円と前年同期と比べ減収となりました。

販売費及び一般管理費では、労働生産性の改善、広告宣伝費の削減などローコスト運営を進めました。しかし、電気料金の値上げの影響がそれを上回り、営業利益3,269百万円(前年同期比2.7%減)、経常利益3,516百万円(同2.3%減)と減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、損害賠償引当金の取り崩しがあり、2,388百万円(同0.3%増)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用前と同じ基準の場合は、営業収益71,212百万円(前年同期比6.7%増)となります。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおりであります。セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

当第2四半期連結累計期間は、売上高64,102百万円(前年同期比2.7%減)、セグメント利益3,243百万円(同3.2%減)となりました。

[その他の事業](温浴事業・葬祭事業)

売上高201百万円(前年同四半期比2.1%増)、セグメント利益26百万円(同177.6%増)となりました。

温浴事業は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け低迷しておりましたが、改装による設備等の更新やSNSの活用による新規入浴キャンペーンの実施などが好評を頂き、来店客数が増えたことで業績も回復してまいりました。葬祭事業は、認知度を向上させ、ニーズに沿った提案で好調な業績で推移しております。

②企業の経営方針及び取り組み

新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、当社では、今期も引き続き地域の皆さまの食のライフラインとしての使命を果たすべく、お客様・従業員の健康と安全を第一に考え、安心・安全にお買い物ができる店舗作りをはじめ、様々な感染拡大防止策を講じております。

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「Enjoy Life!」(※)を基本方針として、「圧倒的な地域一番店作りと高生産性店舗の構築」をスローガンに、「生鮮市場TOPへの業態転換促進」、「ローコストオペレーション」、「未来に繋げる投資」の3つを重点項目とした施策を進めてまいりました。

(※)「Enjoy Life!」とは、地域のお客様に毎日の食生活を通じて、健康で笑顔あふれる豊かな人生を楽しんでいただくことを応援する、マミーマート独自のコンセプトです。健康寿命(日常生活に制限のない期間)を延ばしたいという想いを胸に、マミーマートに関わる全ての人生を笑顔であふれるものになりたいと考えています。

[生鮮市場TOPへの業態転換促進]

当社では、新しい「生鮮市場TOP」の構築を進めております。コンセプトは「行くのが楽しくなる食の専門店」、キャッチコピーは「他にはない買い物体験を」と掲げております。生鮮品は、鮮度・品質・価格にこだわり、日配品とグロサリーはEDLP(エブリデイ・ロープライス)で地域一番価格を打ち出しております。料理好き、食好きのお客様へ新しい体験を提供することを目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間は、深井店(埼玉県北本市)、ビバ春日部店(同春日部市)を業態転換しました。過去、標準店の「マミーマート」から「生鮮市場TOP」へ転換した結果、改装前後3ヶ月の平均で売上高が2倍を超えるなど、高い実績を上げております。

今後も、地域の特性に合わせて強みを生かす出店、改装を実施してまいります。

[ローコストオペレーション]

安く売れる仕組みづくりのため、生産性の高い店舗の構築を進めております。店舗や人によって異なっていた作業の標準化に努めてまいりました。LSP（レイバー・スケジューリング・プログラム）で、最適な人員配置の実現を目指すほか、工場製造商品の比率を高め、惣菜では工場での完成品の出荷率を6割に引き上げることを目指します。また、移管可能な店舗の定型作業を本部集約し、その作業をRPA化（ロボティック・プロセス・オートメーション）することで、業務効率化、人的ミスの削減を図ってまいります。

[未来に繋げる投資]

当社が目指す店舗像の実現に向け、次の3つに重点的に取り組んでまいります。

1つ目は、子会社である彩裕フーズにおいて、既存の食品加工工場に隣接して第二工場を2022年2月に稼働いたしました。当社の独自化・差別化につながる惣菜と精肉の商品力を強化するため、2つの部門をそれぞれの専用工場で製造する体制としました。惣菜は、素材・製法にこだわった、おいしい味と魅力、品揃えを追求してお客様から支持されるよう独自の商品開発に取り組んでおり、精肉は当社オリジナル商品の積極的な開発を目指し、味付け肉や冷凍品等をカテゴリー拡充していくとともに、今後も一層の品質向上、製造能力・供給体制の増強、店内加工の削減を図り、生産性を改善してまいります。

2つ目は、物流です。2022年夏、埼玉県三郷市に物流センターを新たに開設し、物流を2拠点化いたします。物流増への対応や効率化、在庫管理の可視化、配送時間短縮を進めてまいります。

3つ目は、DXの推進です。当社では、DXを守り（業務効率化）と攻め（競争力強化）に区分しております。守りの面は、仕入（製造）・配送・販売という一連の企業活動にかかるデータの統合により、総合的な業務プロセス最適化を目指し、業務の可視化を始めております。攻めの面は、顧客サービスや商品の付加価値向上、顧客体験の変革、ビジネスモデルの変革を目指します。第一手として、AIによる需要予測型発注システムの構築を進めており、ニーズの的確な予測、経験値の蓄積による店舗運営の安定化を図ります。

以上3つの取り組みを通じて、新たなスーパーマーケットの創造に向けて邁進してまいります。

設備投資は、上述のとおり新たな加工工場の新設と、マミーマートにおいて2店舗を改装オープンしました。当四半期末の店舗数は、温浴事業・葬祭事業を含め80店舗であります。

商品面では独自性の高い商品の開発に力を入れております。専属パティシエや各カテゴリーのエキスパートが経験とアイデアを注ぎ込み、専門店に負けない魅力（味・品質・見た目）を追求している惣菜は、お客様から高い評価をいただいております。その結果、一般社団法人全国スーパーマーケット協会主催の「お弁当・お惣菜大賞2022」におきまして、全国4万点を超えるエントリーの中から最優秀賞2品、優秀賞1品、入賞6品の受賞を果たしました。これは業界最多9年連続での受賞となり、テレビ等に取り上げられ、大きな反響を呼びました。

●2022年受賞商品



【最優秀賞】



弁当部門 ふっくら身厚の鰻蒲焼と
白焼の合盛重

祭事・催事部門

お父さんに
食べてもらいたい
チョコパフェ



【優秀賞】



パン部門

パティシエ鍋島の
こだわりの
フレンチトースト

【入賞商品】

- ・惣菜部門
- ・惣菜部門

国産豚肉のあらびき肉焼売
噛むほどに溢れる旨味！
たこキャベツカツ

- ・弁当部門
- ・麺部門

こだわり3種の大きな唐揚げ弁当
鋼路名物！国産チキンのスパカツ

- ・麺部門
- ・タイ、ベトナム料理部門

ガツンと旨辛！！台湾ませそば
タイ産バジル使用ガバオメンチカツ

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より744百万円増加し58,037百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より1,278百万円減少し26,734百万円となりました。これは主に、借入金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より2,023百万円増加し31,303百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,007百万円（前連結会計年度末比251百万円の減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により獲得した資金は2,460百万円（前年同四半期は3,046百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は1,678百万円（前年同四半期は342百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は1,033百万円（前年同四半期は2,421百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の小売業界の見通しにおきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による行動様式の変化から内食需要の高まりは継続しているものの、今後、企業の収益の悪化、個人所得の伸び悩み、消費マインドの低下が懸念される等、依然厳しい状況にあり、業種業態を超えた競合との競争激化等、業界内の動きは激しくなっております。

今後とも、当社が掲げる「Enjoy Life!」コンセプトのもと、地域のお客様の豊かな食生活をサポートするとともに、社会の抱える課題を解決し、SDGsの達成に貢献できるよう、取り組んでまいります。

2022年9月期の連結業績予想につきましては、2021年11月12日に公表いたしました「2021年9月期決算短信」から変更はありません。今後、業績に大きな影響を及ぼす事項が発生した場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,258	3,007
売掛金	2,063	2,150
商品	2,855	2,963
貯蔵品	17	9
その他	1,527	1,565
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	9,717	9,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,702	12,290
機械装置及び運搬具（純額）	147	399
土地	20,667	20,667
リース資産（純額）	2,006	1,932
建設仮勘定	1,435	698
その他（純額）	1,572	1,451
有形固定資産合計	36,531	37,440
無形固定資産		
	135	138
投資その他の資産		
投資有価証券	212	219
長期貸付金	193	175
差入保証金	6,781	6,658
賃貸不動産（純額）	393	392
繰延税金資産	2,585	2,582
その他	758	755
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	10,907	10,766
固定資産合計	47,575	48,346
資産合計	57,292	58,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,200	8,342
短期借入金	1,300	2,400
1年内返済予定の長期借入金	2,941	2,334
リース債務	266	267
未払費用	3,316	2,750
未払法人税等	1,339	1,271
ポイント引当金	74	—
賞与引当金	540	536
損害賠償引当金	50	—
その他	720	695
流動負債合計	18,751	18,597
固定負債		
長期借入金	2,646	1,636
リース債務	2,529	2,395
長期預り保証金	1,370	1,352
役員退職慰労引当金	352	363
退職給付に係る負債	1,332	1,375
資産除去債務	991	977
その他	37	36
固定負債合計	9,261	8,136
負債合計	28,012	26,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,863	2,865
利益剰余金	23,992	25,996
自己株式	△285	△277
株主資本合計	29,230	31,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	30
退職給付に係る調整累計額	△2	0
その他の包括利益累計額合計	23	30
非支配株主持分	25	27
純資産合計	29,279	31,303
負債純資産合計	57,292	58,037

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	66,085	64,303
売上原価	49,440	48,005
売上総利益	16,645	16,298
営業収入	671	1,144
営業総利益	17,316	17,442
販売費及び一般管理費	13,956	14,172
営業利益	3,360	3,269
営業外収益		
受取利息	22	19
受取配当金	4	4
不動産賃貸料	63	63
受取手数料	111	131
保険解約返戻金	75	2
その他	51	104
営業外収益合計	328	325
営業外費用		
支払利息	15	11
不動産賃貸費用	49	49
新型コロナウイルス関連費用	10	16
その他	14	1
営業外費用合計	90	78
経常利益	3,598	3,516
特別利益		
損害賠償引当金戻入額	—	20
資産除去債務戻入益	—	7
特別利益合計	—	27
特別損失		
固定資産除却損	41	4
特別損失合計	41	4
税金等調整前四半期純利益	3,556	3,540
法人税等	1,173	1,149
四半期純利益	2,382	2,390
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,381	2,388

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	2,382	2,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	4
退職給付に係る調整額	8	3
その他の包括利益合計	31	7
四半期包括利益	2,413	2,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,412	2,396
非支配株主に係る四半期包括利益	1	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,556	3,540
減価償却費	883	902
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2	△43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9	10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	48	47
受取利息及び受取配当金	△26	△23
支払利息	15	11
固定資産除却損	41	4
損害賠償引当金戻入額	—	△20
資産除去債務戻入益	—	△7
保険解約返戻金	△75	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	△190	△87
棚卸資産の増減額 (△は増加)	23	△100
未収入金の増減額 (△は増加)	△10	△81
仕入債務の増減額 (△は減少)	470	141
未払費用の増減額 (△は減少)	△225	△570
その他	△169	△29
小計	4,337	3,687
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	△15	△11
法人税等の支払額	△1,280	△1,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,046	2,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△575	△1,822
無形固定資産の取得による支出	△11	△22
貸付けによる支出	△21	—
貸付金の回収による収入	18	18
差入保証金の差入による支出	△164	△68
差入保証金の回収による収入	281	243
保険積立金の解約による収入	159	4
保険積立金の積立による支出	△12	△21
資産除去債務の履行による支出	—	△9
その他	△15	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△342	△1,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	436	1,100
長期借入金の返済による支出	△2,409	△1,617
リース債務の返済による支出	△128	△132
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△319	△382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,421	△1,033
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	283	△251
現金及び現金同等物の期首残高	2,511	3,258
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,794	3,007

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年1月14日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として2022年2月4日を期日とする自己株式の処分(4,487株)を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が1百万円増加し、自己株式は8百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

1. 代理人取引に係る収益認識

顧客への商品の販売と同時に取引先より商品を仕入れる、いわゆる消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財またはサービスへの提供における役割(本人または代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益を営業収入に計上しております。

2. ポイント制度に係る収益認識

当社は、スーパーマーケット事業において株式会社Tポイント・ジャパンが運営するTポイントプログラムを提供しており、自社ポイント制度と他社ポイント制度にあたるものがあります。

(1) 自社ポイント制度

①売上計上を伴ってポイントを付与するもの(契約負債計上)と、②売上計上を伴わずにポイントを付与するもの(ポイント引当金計上)があり、それぞれ会計処理が異なります。

① 従来は将来利用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイント分を履行義務として認識し、契約負債に計上する方法に変更しております。また、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、売上高より控除する方法に変更しております。

② 売上の計上を伴わないポイント付与は、従来と同様、将来利用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として処理しております。

(2) 他社ポイント制度

従来は売上計上に伴い付与するポイントを販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、他社に支払うポイント相当額を「第三者のために回収する額」として未払費用に計上し、その金額を売上高から控除して計上する方法に変更しております。

ポイント制度	表示方法		利用先
	連結貸借対照表	連結損益計算書	
(1) 自社ポイント制度	①	「流動負債」 その他(契約負債)	売上高から控除
	②	「流動負債」 ポイント引当金	販売費及び一般管理費 (ポイント引当金繰入額)
(2) 他社ポイント制度	—	「流動負債」 未払費用	売上高から控除

3. 回数券に係る収益認識

当社グループは、その他事業(温浴事業)において、顧客に対して、回数券の販売を行っております。従来は、前受金として計上しておりましたが、履行義務として認識し、契約負債を計上する方法に変更しております。収益は、利用実績に基づき認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,228百万円減少、売上原価は5,454百万円減少、営業収入は462百万円増加、営業利益は18百万円減少、営業外収益は16百万円増加、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」（従来と同様、販売費及び一般管理費で処理するものを除く）及び「その他（前受金）」は、第1四半期連結会計期間より「その他（契約負債）」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症が会計上の見積りに与える影響について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2020年10月1日 至 2021年3月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	スーパーマ ケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	65,888	196	66,085	—	66,085
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	0	△0	—
計	65,888	197	66,085	△0	66,085
セグメント利益	3,350	9	3,360	—	3,360

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2022年3月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	スーパーマ ケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	64,102	201	64,303	—	64,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	0	△0	—
計	64,102	201	64,303	△0	64,303
セグメント利益	3,243	26	3,269	—	3,269

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計
	スーパーマ ケット事業		
商品の販売(売上高)	64,102	201	64,303
その他(営業収入)	455	6	462
顧客との契約から生じる収益	64,558	207	64,765

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. 四半期連結損益計算書上の営業収入に含まれる顧客との契約から生じる収益以外の収益は、当第2四半期連結累計期間において681百万円であります。